





# 事業評価

事業名	ふくい動物管理指導センター（仮称）整備事業	部局名	健康福祉部	課名	医薬食品・衛生課	課長名	青木浩一	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>本県では、各健康福祉センターを中心として、動物の愛護管理業務を進めており、これまでに収容動物の返還や譲渡等の動物の管理に係る施策に一定の成果が認められる。一方で各健康福祉センターにある収容施設は、もともと狂犬病予防法に基づく抑留施設として設置されたものであり、収容した動物をより長期に飼養する等によりその譲渡を一層推進するには、その規模や構造に大きな問題を抱えている。また、しつけ方教室等の飼い主に対する実技教育や愛護思想の普及や情操教育に資する動物とのふれあい教室等の動物の適正飼養や愛護に関する施策を十分に実施できる施設とはなっていない。</p> <p>今後、動物の殺処分の更なる削減、災害時の対応等、本県の動物愛護管理行政をより一層推進するためには、拠点となる施設を整備し、飼い主の適正飼養推進をはじめとする施策を幅広く展開する必要がある。</p>								
[受益者] 動物の飼い主、動物の飼養希望者、児童生徒等を中心にした県民全般				[想定される受益者数] 約34万3千人				
<p>県内にいわゆる動物愛護センターがないのは、本県を含め3県（岩手、香川、本県）のみである。</p> <p><b>【岩手の状況】</b> ・震災復興が優先。整備の検討はしていない。 （一般財団法人が26年春に滝沢市に世界最大級の動物保護施設「ペットの里」を開設し独自の取組みを始めている。）</p> <p><b>【香川の状況】</b> ・平成30年度前後の供用開始を目指し、保健所設置市である高松市と協議中。平成27年6月、整備基本構想を公表。</p>				前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）		
他県の状況								
関連事業の有無・役割分担 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 動物愛護管理業務委託事業 （役割分担） センター整備により、動物の収容施設が集約化され、全県域委託時の経費削減（10,000千円/年）が可能となる。 （H22～）奥越丹南地区委託：18,500千円/年、（H27～）奥越丹南地区＋福井坂井地区委託：37,942千円/年		市町との連携状況		動物愛護管理法により、市町には動物の愛護および適正な飼養に関する普及啓発の努力義務がある。 福井市が中核市となった場合、県と同様に犬猫の引取り、返還、譲渡等の業務を自ら実施することになる。				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
センターの整備基本計画を策定		基本計画を基に土地調査・造成設計および施設設計等を実施			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 浄化槽設置整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	医薬食品・衛生課	課長名	青木 浩一	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ ] 政策 [ ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	S63 年度 経過年数 29 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[ ]									
<p>[事業目的]</p> <p>平成22年度策定の福井県污水处理施設整備構想において、污水处理人口普及率98.9%を長期目標としており（平成26年度末 93.5%）、浄化槽整備区域内の未普及地域において、浄化槽の計画的な整備を図る必要がある。 また、し尿と生活排水を併せて処理する浄化槽を整備することにより、公共用水域の水質汚濁を防止し、県民の快適な生活環境の保全および公衆衛生の向上に寄与する。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>・市町が行う合併処理浄化槽設置整備事業（浄化槽設置者に対する設置費用の助成）に補助する。</p> <p>事業主体 市町（一部事務組合を含む。）            補助率 補助基準額と市町が補助した額を比較していずれか少ない額の1/3            対象浄化槽 浄化槽および20人以下かつ高度処理型の変則浄化槽（ただし、国の交付金を受けたものに限る。）            補助基数 392基            補助金の交付 浄化槽の設置に要する経費のうち社会的便益に相当する分（4割）に対して補助する。</p>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		65,161	60,666	56,887	53,236	45,830	55,320	53,352	・高齢化に伴う設備改善意欲の低下。 ・H25→消費税増税前の駆け込みによる設置基数の増加。 H26→消費税増税の反動による設置基数の減少。 ・新築物件等の減少。			
2月現計予算額の推移		53,539	57,596	53,259	41,653							
決算額の推移		48,083	53,887	44,248								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								污水处理人口普及率=污水处理人口/行政人口（H25→92.7% H26→93.5%） 污水处理人口は下水道や集落排水なども含むため、浄化槽のみの成果は設定不可。			
活動指標	補助合併浄化槽基数 (目標) 実績	(470) 334	(439) 384	(486) 296	(460)	(392)	(391)	(371)				毎年、市町からの要望を受けて補助設置基数を積算している。
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		市町（一部事務組合）				
予算額	45,830				45,830	事業実施方法		補助				
						補助率		市町1/3 県1/3 国1/3				

## 事業評価

事業名	浄化槽設置整備事業	部局名	健康福祉部	課名	医薬食品・衛生課	課長名	青木 浩一
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>下水道計画区域外等の地域において、効率的かつ投資効果の発現が早い生活排水処理施設として、合併処理浄化槽の整備が必要である。また水質保全の面からも汚水処理のみの単独処理浄化槽から生活排水も処理できる合併処理浄化槽への転換が必要不可欠であることから、今後も事業を継続していく。</p>							
<p>[受益者]</p> <p>・ 浄化槽整備区域内の未普及地域に住む県民</p>				<p>[想定される受益者数]</p> <p>・ 2360人</p>			
他県の状況	石川県→未実施 富山県→実施 愛知県→実施 三重県→実施 静岡県→実施	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)	市町との連携状況	市町も県と合わせて1/3補助する。				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
補助浄化槽基数 (H26当初) 486基 (H26実績) 296基		市町要望のとおり		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 水道水源開発施設整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	医薬食品・衛生課	課長名	青木浩一	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H元 年度 経過年数 28 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等		政策 [ ]			<input type="checkbox"/> 県単		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> その他				
[事業目的]												
ダムに水源を求める水道事業体に対し、ダム建設負担金の一部を助成し、水道事業体の負担軽減を行い、経営の健全化と長期的な給水の安定を図ります。												
[事業内容]												
○ダム建設負担金の一部を助成し、水道事業体の負担軽減を行う。												
①補助対象者 小浜市、若狭町												
②補助内容 河内川ダム建設負担金の一部を助成 小浜市（62,053千円） 若狭町（12,373千円）												
③補助率 3分の1（国1/2、県1/3）												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		37,866	46,932	56,665	66,879	74,426	78,852	76,319				
2月現計予算額の推移		37,866	46,932	56,665								
決算額の推移		37,866	46,932	56,665								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								水道事業体の経営の健全化と長期的な給水の安定を図る。 (河内川ダムの建設に伴う負担金(ダム事業費の8%)に対する補助であるため。)			
活動指標	(目標) 実績											
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		小浜市、若狭町				
予算額	74,426				74,426	事業実施方法		補助				
						補助率		国1/2、県1/3				

# 事業評価

事業名	水道水源開発施設整備事業	部局名	健康福祉部	課名	医薬食品・衛生課	課長名	青木浩一	
[事業の必要性・要求の背景]								
ダムに水源を求める水道事業体に対し、ダム建設負担金の一部を助成し、水道事業体の負担軽減を行い、経営の健全化と長期的な給水の安定を図る。								
[受益者] 小浜市、若狭町				[想定される受益者数] 32,376人（小浜市、若狭町の現在給水人口（H26年度末））				
他県の状況	東海北陸ブロック内においては、同様の事例なし			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 （役割分担）			市町との連携状況	水道事業体（小浜市、若狭町）に対してダム建設負担金の一部を助成することにより負担軽減を行う。			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
河内川ダムの建設工事費の一部を補助し、水道事業体の負担軽減を行った。 河内川ダム建設工事の内容 基礎掘削工、基礎処理工、環境調査、付替県道 他		河内川ダム建設工事の内容 基礎掘削工、基礎処理工、環境調査、付替町道 他			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

⑧生活基盤施設耐震化等補助事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	医薬食品・衛生課	課長名	青木浩一
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		□ 政推枠 ビジョン [ ]	政策 [ ]			事業 区 分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 H28 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等		[ ]	[ ]								
[事業目的]											
生活に密接に関係する水道施設の耐震化を推進するための施設整備に必要な経費について補助を行い、水道施設の耐震化の取組や老朽化対策の取組を支援します。											
[事業内容]											
○水道施設の耐震化を推進するための施設整備に必要な経費について補助を行い、水道施設の耐震化の取組や老朽化対策の取組を支援する。 ①補助対象者 福井市、大野市、勝山市、越前市、坂井市、永平寺町 ②補助内容 水道施設の耐震化、老朽化対策に関する事業費の一部を助成 福井市（10,800千円）、大野市（29,700千円）、勝山市（90,333千円） 越前市（21,054千円）、坂井市（5,000千円）、永平寺町（12,500千円） ③補助率 2分の1、10分の4、3分の1、4分の1（県1/2、4/10、1/3、1/4）											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移						169,387	110,641	104,646	水道事業体の要望額に応じて増減する。		
2月現計予算額の推移											
決算額の推移											
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	(目標) 実績								水道施設の耐震化、老朽化対策の取組を支援し、給水の安定を図る。 (水道事業体の水道施設の耐震化等に対する補助であるため。)		
活動指標	(目標) 実績								水道施設の耐震化、老朽化対策の取組を支援し、給水の安定を図る。 (水道事業体の水道施設の耐震化等に対する補助であるため。)		
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井市、大野市、勝山市、越前市、坂井市、永平寺町				
予算額	169,387	169,387				事業実施方法	補助				
						補助率	県1/2、4/10、1/3、1/4				

# 事業評価

事業名	⑨生活基盤施設耐震化等補助事業	部局名	健康福祉部	課名	医薬食品・衛生課	課長名	青木浩一
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>水道は、災害時でも安定した給水を確保することが求められている重要な社会インフラであり、災害においても機能を維持する必要がある。生活に密接に関係する水道施設の耐震化を推進するための施設整備に必要な経費について補助を行い、水道施設の耐震化の取組や老朽化対策の取組を支援する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
福井市、大野市、勝山市、越前市、坂井市、永平寺町				478,761人（福井市、大野市、勝山市、越前市、坂井市、永平寺町の現在給水人口（H26年度末））			
他県の状況	水道施設整備費国庫補助金の一部が生活基盤施設耐震化交付金へ移行したことに伴い、国から都道府県に交付金として交付されることとなった。平成28年度からは、各都道府県が補助金等交付要綱を作成し、水道事業体への交付金の配分決定権を持つ。全都道府県において実施予定。			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）			市町との連携状況	水道事業体（福井市、大野市、勝山市、越前市、坂井市、永平寺町）に対して、生活に密接に関係する水道施設の耐震化を推進するための施設整備に必要な経費について補助を行い、水道施設の耐震化の取組や老朽化対策の取組を支援する。		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 薬剤師確保対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	医薬食品・衛生課	課長名	青木浩一	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献 ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[ ]									
[事業目的]												
県内の薬局・医療施設に勤務する薬剤師を確保し、県内の医療水準の向上を図る。												
[事業内容]												
(1) 薬剤師の県内就職促進 [ (一社) 福井県薬剤師会に一部委託 ] 2,051千円 ・ 県外の大学薬学部へ訪問、協力要請 ・ 薬剤師就職情報誌に県内就職PR広告を掲載 ・ 中高生向けの薬剤師職紹介パンフレットの作成、配布 ・ 中学生向け職業体験実施 (2) 未就業薬剤師の就業促進 [ (一社) 福井県薬剤師会に委託 ] 305千円 ・ 未就業薬剤師の業務復帰支援 (通信講座、調剤実習)												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					2,438	2,356	2,356	2,356				
2月現計予算額の推移				2,937	2,438							
決算額の推移				2,923								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	薬局、医療施設に従事する薬剤師数 (目標)					(1,091)	(1,113)	(1,125)				
活動指標	訪問大学数 (目標)				(13)	(13)	(13)	(13)				
	実績			13								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	2,356			(繰入) 2,356		事業実施方法		一社) 福井県薬剤師会に一部委託				
						補助率						

# 事業評価

事業名	薬剤師確保対策事業	部局名	健康福祉部	課名	医薬食品・衛生課	課長名	青木浩一
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>近年の医療進歩・高齢化を背景に、薬剤師は従来の調剤業務だけでなく、病棟での服薬指導やチーム医療への参画、在宅患者の薬剤指導管理等を求められるなど業務が多様化し、需要が高まっているが、県内の病院・薬局では十分な数の薬剤師が確保できていない状況にある。</p> <p>そこで、県内の病院・薬局に勤務する薬剤師を確保するため、薬学生に対して県内就職関連情報を発信するとともに、未就業薬剤師の再就業を支援し、以って県内の医療水準の向上を図る。</p> <p>県内数（平成24年12月現在）1,369人          人口10万人当たり171.3人（全国平均219.6人）〔うち医療施設・薬局の従事者128.4人（全国45位）〕          人口10万人当たりの薬剤師数を全国平均まで上げるとすると386人不足。医療機関・薬局へのアンケート調査（平成26年実施）では、223.8人の薬剤師不足</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県民				79万人			
他県の状況	石川県：実施なし 富山県：就職説明会（病院薬剤師会に補助 地域医療介護総合確保基金） 中高生対象にお仕事体験、中高生とその保護者向け説明会 和歌山県：復職支援事業（県薬剤師会補助 地域医療介護総合確保基金） 滋賀県：人材確保事業（新卒者向け）、女性薬剤師の働きやすい環境整備事業（復職支援）（地域医療介護総合確保基金）	前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名    薬剤師確保対策事業    奨学金返還助成事業 （役割分担）  薬剤師の県内就業促進	市町との連携状況		無			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
H26 ・ 県外の大学薬学部へ訪問、協力要請 ・ 薬剤師就職情報誌に県内就職PR広告を掲載 ・ 中高生向けの薬剤師職紹介パンフレットの作成、配布 [（一社）福井県薬剤師会に委託] ・ 県内在住未就業薬剤師への就業働きかけのリーフレット作成 ・ 薬剤師会会員への未就業薬剤師発掘の依頼		・ 将来の進路を考える中学生に対し、実際に職業体験してもらう事業を取り入れる。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 危険ドラッグ対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	医薬食品・衛生課	課長名	青木 浩一	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献 ]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[ ]									
[事業目的]												
危険ドラッグは、たとえ合法と称していても、非常に危険な薬物であるという理解と、危険ドラッグの使用や所持等が悪いことであるという社会認識を広く県民にもってもらうための普及啓発活動を行い、危険ドラッグの使用禁止の徹底を図る。												
[事業内容]												
<p>(1) 普及啓発事業</p> <p>① 県内一斉キャンペーン等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 夏休み前の同一日に県内6か所で青少年が集まるショッピングセンターで一斉キャンペーンを実施する。 (各健康福祉センター管内；福井、坂井、奥越、丹南、二州、若狭)</li> <li>・ 学校祭や学校で薬物乱用防止教室を開催し、危険ドラッグの恐ろしさを周知する。</li> <li>・ 薬物標本および啓発用DVDの購入、危険ドラッグ使用禁止を呼び掛ける広告を印字した携帯クリーナーの作成を行い、上記に活用する。</li> </ul> <p>② 運転免許センターでの普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ パンフレットを作成し、運転免許更新者に配布し、危険ドラッグの危険性を周知する。</li> </ul>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					2,096	1,343	1,343		啓発用のパネルを前年度に作成済みであることから予算額は縮小			
2月現計予算額の推移					2,096							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	薬物事犯検挙件数（福井県/全国）% (目標) 実績				(0.43)	(0.43)	(0.43)		福井県内の薬物事犯件数は全国に比べて低い数値を示しており、平成26年度の数値（0.43%）を維持する			
活動指標	薬物乱用防止教室の開催件数 (目標) 実績				(97)	(97)	(97)					県内中学校、高等学校、大学総数（121）の80%
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	1,343				1,343	事業実施方法		直営				
						補助率						

# 事業評価

事業名	危険ドラッグ対策事業	部局名	健康福祉部	課名	医薬食品・衛生課	課長名	青木 浩一	
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>近年の違法薬物を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、特に危険ドラッグについては、乱用が急速に拡大し、使用者による二次的な犯罪、交通死亡事故や、健康被害を起こす事例が多発しているなど、極めて厳しい状況である。</p> <p>危険ドラッグは、インターネット上において、「合法ハーブ」、「お香」、「アロマ」などと称して販売されており、また、法で規制された薬物の構造をわずかに変えた規制対象外となっている物質が多く、購入者が気軽に購入できる状況にある。</p> <p>しかし、危険ドラッグは、成分や薬理作用が不明のものがほとんどであり、人体に対する有害性は未知のものや急性毒性が強いものがあるため非常に危険なものである。</p> <p>このため、危険ドラッグは、たとえ合法であると称していても、健康被害のおそれがある非常に危険な薬物であるという理解と、危険ドラッグの使用や所持等が悪いことであるという社会認識をもってもらうための普及啓発活動を行うことにより、危険ドラッグの乱用防止の徹底を図る。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県民（特に青少年）				10万人				
他県の状況	<p>各県、薬物乱用防止対策として、街頭キャンペーンや薬物乱用防止教室、薬物乱用防止地区大会など実施している。啓発資材としてはティッシュ、クリアファイル、メモ用紙など様々。</p> <p>神奈川県では危険ドラッグ乱用防止啓発映像を作成し、神奈川県ホームページ等で公開している。</p>	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)					
関連事業の有無・役割分担	<p><input type="checkbox"/> 無  <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名    薬物乱用防止指導強化事業                  (役割分担)</p> <p>違法薬物に対する薬物乱用防止活動を従来から実施しているが、近年急速に乱用が拡大し、深刻な社会問題となっている危険ドラッグについて、本事業で特化して正しい知識の普及啓発に努める。</p>	市町との連携状況						
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内一斉キャンペーンを県内6カ所で開催した。福井市内のキャンペーンでDVD上映を行った。(平成27年6月28日)</li> <li>・啓発用パネルを作成し、キャンペーン、学校祭等で活用した。(16枚×3セット)</li> <li>・リーフレットを作成し、各運転免許センターで免許更新者に配布した。また、県内一斉キャンペーンで配布した。(12万枚)</li> <li>・携帯クリーナーを作成し、県内一斉キャンペーンで配布した。(1万個)</li> </ul>		<p>平成27年度に実施したキャンペーンでは、会場に立ち止まって啓発用パネルやリーフレットに興味を示していた人が多く、会場にとどまりDVDを最後まで見てもらうことは少なかった。</p> <p>DVDは薬物乱用防止教室の中で上映することとし、キャンペーン会場では薬物標本等を展示することにより効率的な啓発を実施することとした。</p>			<input type="checkbox"/> 拡充  <input checked="" type="checkbox"/> 継続  <input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 縮減  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し  <input type="checkbox"/> 完了  <input type="checkbox"/> その他	見直し額

## 新 かかりつけ薬局機能強化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	健康福祉部	課名	医薬食品・衛生課	課長名	青木浩一	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン	[ ]		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等		政策	[ ]		<input type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金	経過年数		1 年		
[事業目的]												
かかりつけ薬局の機能強化を推進し、もって県民の健康長寿、健康増進を図る												
[事業内容]												
一般社団法人福井県薬剤師会に委託 (1) 一般用医薬品等の適正使用に関する健康相談窓口の設置や普及啓発 ・市町・企業などで実施する検診事業の際にお薬・健康相談を実施する。 相談事例を報告してもらい、事例集として薬局に配布する。 ・医薬品適正使用に関するリーフレットを作成し、薬局や、お薬相談会で配布する。 ・薬剤師向けの研修会や一般市民向けの講演会を実施する。 (2) 在宅医療サービスの推進 ・在宅医療支援薬局のパンフレット等の作成、関係機関へ配布する。 ・訪問指導薬剤師管理を推進するために必要な薬局薬剤師への研修を実施し、地域の薬局の機能向上を図る。 内容：在宅緩和ケアセミナー（福井、坂井、奥越、丹南、嶺南）、在宅注射療法に関する研修会、無菌調剤及び共同利用研修 ・在宅訪問を必要とする患者を把握し、患者の居住地域における在宅サービス提供可能薬局を紹介する体制を整備する。												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						2,388	2,388					
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	地域の薬局と在宅患者をつなげた事例	(目標)				(10)	(10)					
活動指標	お薬・健康相談の実施	(目標)				(6)	(6)					
実績												
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	2,388	2,388				事業実施方法		一社) 福井県薬剤師会に委託				
						補助率						

# 事業評価

事業名	⑧かかりつけ薬局機能強化事業	部局名	健康福祉部	課名	医薬食品・衛生課	課長名	青木浩一	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>近年、県民の健康に関する関心が高まり、それに応じてメディアやインターネットなどでは健康に関する情報が氾濫している。そうした状況の中で健康食品なども販売し、薬の専門家である薬剤師が常駐する身近な薬局で正しい情報が得られる体制は有用である。薬局が、かかりつけ薬局として地域包括ケア等に貢献できる薬局間の連携体制の構築、県民が健康情報を身近に触れ手に入れられるような健康サポート機能の強化のために、薬局薬剤師を活用した地域実情に沿った健康づくり推進のためのモデル事業などを実施し、かかりつけ薬局の機能強化を推進し、もって県民の健康長寿、健康増進を図る。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県民				79万人				
他県の状況	滋賀：今年度の健康拠点事業内容と同様で400万 和歌山：メニューに沿った内容に仕立てて470万 京都：今年度の健康拠点事業内容とほぼ同様で500万	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名      薬局・薬剤師を活用した健康拠点推進事業 (実績) セルフメディケーション等の推進（（一社）福井県薬剤師会に委託） ・一般用医薬品等の適正使用に関する健康相談窓口の設置や普及啓発 ・禁煙のサポートに係る相談・啓発等 ・こころの健康（認知症）に係るサポート体制の整備					
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)	市町との連携状況	今後、健康相談、検診等の際にお薬相談を併せて実施したい					
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	